

専修大学創立一四〇周年記念式典式辞

日 高 義 博

(学校法人専修大学理事長)

1 謝辞

本日、専修大学は、創立一四〇周年を迎えました。新型コロナウイルス感染症拡大のため、三月の卒業式・学位記授与式および四月の入学式は断念せざるを得ませんでした。東日本大震災のときよりも、事態は深刻です。新型コロナウイルス感染は未だ収束しませんが、創立一四〇周年記念式典は、創立一五〇年に繋ぐべく、神田新校舎の140年記念館（一〇号館）の相馬永胤記念ホールにおいて、参加人数を縮小し時間も短縮した上、挙行する決断を致しました。創立一四〇周年記念事業にご支援・ご協力いただいた方々と共に祝いたいと考えておりましたが、規模を縮小せざるを得なかったことは、誠に残念であります。本日、式典にご臨席いただきました皆様には、心からお礼申し上げます。

2 この一〇年をふりかえって

創立一三〇年から創立一五〇年の期間は、本学では第五世代に当り、「大学改革の時代」です。創立一三〇年の節目においては、二〇二〇年に「大学全入時代」が到来することから、大学改革をいかに行うかを考えました。入試の志願者数五万人を目標に入試戦略を練り直し、学部学科の改組・新設を計画し、それに並行してキャンパス整備を行いました。昨年度も今年度も、志願者数は当初の目標を超えました。また学部改革についても故矢野学長、佐々木現学長がリーダーシップを発揮され、現在では、八学部二〇学科という陣容になりま

した。神田キャンパスでは、法学部、商学部、国際コミュニケーション学部の三学部体制になっています。入学定員の管理が厳格化され、かつ東京二三区内への学部移転・新設が困難となる中で、大学改革の構想を実現することができました。

キャンパス整備も、オール専修の力の結集により、すべて実現することができました。東日本大震災では神田校舎五号館、生田校舎二号館・三号館が使用不能となり、これらを取り壊し、建て直すという緊急工事が加わり、また生田校舎の国際交流会館、新体育寮の建設を行いました。神田の九号館、140年記念館は、新学間に合わせるべく三月までに竣工しました。これまで新型コロナウイルス感染症対応のために入構禁止の状態でしたが、昨日、初めて一年生が校舎に入り、ようやく学び舎として起動するに至りました。

3 来たるべき一五〇年に向けて

来たるべき創立一五〇年までの一〇年間も、なお「大学改革の時代」にあります。もともと、二〇四〇年間を見据えた施策が必要です。二〇〇五年の一八歳人口は約一三七万人でありましたが、二〇四〇年には約八万人に減少します。その時の大学進学者は約五十一万人になると予測されています。これからの二〇年間は、まさに生き残りを賭けた大学間競争になります。適正規模を見据えた更なる学部学科の再編・融合に迫られることになりましょう。しかも、第四次産業革命、Society5.0といわれる時代に突入し、超スマート社会に求められる人材の育成が課題となります。

大学といえども、社会構造の変動に無関係ではありません。しかし、大学教育の本質的な部分、学問の基礎にある価値体系を捨てるべきではありません。本学は、建学の精神を担った有為な人材を社会の様々な分野に輩出してきました。いかなる時代にあっても、人間性豊かな人物、信義と礼節をわきまえた倫理感のある人物が社会を動かします。創立者たちのサムライ・スピリッツがわれら専修人に息づいていればこそ、わが国の高等教育に一四〇年の歴史と伝統を刻むことができたのです。

本学では、二一世紀ビジョンとして「社会知性の開発」を掲げ、教育・研究に取り組んでいます。創立一五

〇年に向けても、「社会知性の開発」の実現を目指して、大学改革に取り組むことに変わりはありません。これからの課題は、大学進学者数が減少するなかにあつて、いかに大学の教育・研究の質を高め、いかに知の発信を行い、私学としての自律性と独自性を確保するかにあります。総合的な大学力において「私立大学一〇位以内」に入るといふ目標は、まだ道半ばです。創立一五〇年に向けて、多方面に専修大学の大学力を発揮し、目標を達成しなければなりません。全国型の大学であり続けるためには、地方からの入学者を増やす戦略も必要であり、社会で活躍している卒業生の姿をより一層発信すべきです。箱根駅伝、野球、ラグビーなど、カレッジスポーツも一層強化しなければなりません。司法試験、公認会計士試験、国家公務員総合職試験などの難関試験の合格者数の増加は、大学力を測る一つの指標にもなっています。文武両道の施策を講じていかなければなりません。

創立一五〇年に向けた大きな事業の一つとして、神田本館の建て替えがあります。多額の建設費用を要することから、既に建設資金の組み入れを始めました。今般のコロナ禍のなかで、教職員の大学教育に対する熱意を実感しましたが、この熱意を支える職場環境の整備にも尽力しなければなりません。本学の存続・発展のため、大学力を強化し、財政基盤をより一層強固なものにしていくことを肝に銘じ、理事長の式辞と致します。